

「河川事業の評価手法に関する研究会」の設置について

1. 設立趣旨

河川事業の事業評価については、平成 10 年度より新規事業採択時評価及び事業中の再評価を実施し、平成 15 年度より事業完了後の事後評価を実施しているところであり、「治水経済調査マニュアル（案）」等に基づき費用便益分析を実施するとともに、その他の事業効果や事業実施環境を加味した総合的な評価などを実施しているところである。

本マニュアルは、平成 11 年 6 月に策定（平成 12 年 5 月、平成 17 年 4 月改定）されてから一定期間が経過しており、昨今の河川事業を取り巻く環境の変化の中で、これまでの事業評価の運用実績、各地の事業評価監視委員会等における評価手法に関する意見、新たな知見や最新データなどを踏まえ、費用便益分析を含む事業評価手法について見直しを行うため、「河川事業の評価手法に関する研究会」を設置するものである。

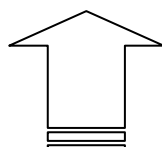
2. 位置付け

本研究会は、「国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」（平成 20 年 7 月 1 日付、国土交通事務次官）に位置付けられた「事業種別ごとの評価手法の策定に当たっては、学識経験者等から構成される委員会を設置し、意見を聴くものとする」委員会として位置付け

（省全体）

公共事業評価システム検討委員会（H13.9 設置）
公共事業評価手法研究委員会（H20.7 設置）
公共事業評価手法研究委員会分科会（H20.7 設置）

評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等の検討 等



- ①策定・改善した評価手法について、「公共事業評価システム検討委員会」へ報告
- ②評価手法の公表

（河川事業）

河川事業の評価手法に関する研究会（H21.1 設置）

河川事業に関する評価手法について検討